



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 ハンズマン

上場取引所 東

コード番号 7636 URL <http://www.handsman.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大藺 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長兼経理部長 (氏名) 田上 秀樹

TEL 0986-38-0847

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	15,731	△4.0	1,053	△9.1	1,163	△7.8	862	△7.1
29年6月期第2四半期	16,381	5.1	1,159	9.3	1,261	7.6	927	19.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	59.48	—
29年6月期第2四半期	61.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	17,804	11,164	62.7
29年6月期	17,629	10,644	60.4

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 11,164百万円 29年6月期 10,644百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	24.00	24.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,550	1.0	2,404	5.4	2,611	4.3	1,822	6.0	125.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	14,509,800 株	29年6月期	14,509,800 株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	12,753 株	29年6月期	24,353 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	14,494,132 株	29年6月期2Q	15,092,895 株

(注)ESOP信託口が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する株式に含めております(前第2四半期累計期間47,014株、当第2四半期累計期間2,914株)。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における小売業を取り巻く環境は、雇用情勢の改善が見られたものの、消費者の根強い節約志向等を背景に個人消費の回復には力強さを欠き、異業種も含めた企業間の競争も激しさを増すなど厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は前事業年度に引き続きお客様の要望される商品の新規導入・拡充を行うための売場改装を推進するとともに、売場スタッフのコンサルティング販売能力の向上を目的とした商品取扱実技研修会を積極的に開催するなど、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を実践してまいりました。

前年同期は熊本地震からの復興需要を背景に売上が大きく伸びていたことから、当第2四半期累計期間はその反動があったことに加え、台風や長雨、気温の低下など厳しい気象条件も重なり、来店客数が前年同期比96.2%、客単価が前年同期比99.8%となり、売上高は前年同期比96.0%の157億31百万円となりました。

販売費及び一般管理費は店舗の耐震強化費用の減少等により前年同期比97.4%の38億64百万円となりましたが、利益については売上の反動減の影響が大きく、営業利益は前年同期比90.9%の10億53百万円、経常利益は前年同期比92.2%の11億63百万円、四半期純利益は前年同期比92.9%の8億62百万円となりました。

(注) 当社は営業開始後13ヵ月経過した店舗を既存店、13ヵ月未満の店舗を新店と定義しており、当第2四半期累計期間においては全11店舗が既存店となることから、来店客数・客単価・売上高の各数値は全店(既存店)の数値となります。

部門別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)		増減額	前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比		
<DIY用品> ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材	8,924	54.5%	8,458	53.8%	△466	94.8%
<家庭用品> 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品	5,292	32.3%	5,161	32.8%	△130	97.5%
<カー・レジャー用品> カー用品、アウトドア用品、ペット用品、文具	2,164	13.2%	2,111	13.4%	△52	97.6%
合計	16,381	100.0%	15,731	100.0%	△649	96.0%

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ1億74百万円増加の178億4百万円となりました。これは主に建物等の減価償却が進んだことなどにより有形固定資産が1億92百万円減少した一方、たな卸資産が3億60百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ3億44百万円減少の66億40百万円となりました。これは主に長短借入金が増加した一方、未払法人税等が6億24百万円、役員退職特別功労引当金が5億3百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ5億19百万円増加の111億64百万円となりました。これは主に剰余金の配当が3億47百万円あった一方、四半期純利益を8億62百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億71百万円増加の9億92百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、67百万円（前年同期は12億15百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益が11億63百万円、仕入債務の増加額が5億84百万円となったのに対し、役員退職特別功労引当金の減少額が5億3百万円、たな卸資産の増加額が3億60百万円、法人税等の支払額が6億42百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、89百万円（前年同期は1億19百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が94百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3億29百万円（前年同期は9億44百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が3億91百万円、配当金の支払額が3億47百万円となったのに対し、短期借入金の純増額が10億50百万円となったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の業績予想につきましては、平成29年8月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820	992
売掛金	291	333
たな卸資産	5,722	6,083
その他	501	279
流動資産合計	7,336	7,688
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,732	5,576
土地	1,850	1,850
その他(純額)	893	856
有形固定資産合計	8,476	8,283
無形固定資産	199	197
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	794	798
その他	834	847
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,616	1,634
固定資産合計	10,292	10,115
資産合計	17,629	17,804
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,758	2,343
短期借入金	1,207	2,179
未払法人税等	708	83
役員退職特別功労引当金	503	—
その他	1,108	644
流動負債合計	5,285	5,251
固定負債		
長期借入金	1,316	1,003
資産除去債務	291	294
その他	91	91
固定負債合計	1,699	1,388
負債合計	6,984	6,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057	1,057
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,504	9,018
自己株式	△14	△10
株主資本合計	10,634	11,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	11
評価・換算差額等合計	10	11
純資産合計	10,644	11,164
負債純資産合計	17,629	17,804

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,381	15,731
売上原価	11,255	10,813
売上総利益	5,126	4,918
販売費及び一般管理費	3,967	3,864
営業利益	1,159	1,053
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	83	81
投資不動産賃貸料	53	53
その他	3	6
営業外収益合計	140	142
営業外費用		
支払利息	15	10
投資不動産賃貸費用	20	22
その他	3	0
営業外費用合計	38	33
経常利益	1,261	1,163
特別利益		
受取保険金	95	—
特別利益合計	95	—
特別損失		
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	1	—
税引前四半期純利益	1,355	1,163
法人税、住民税及び事業税	438	47
法人税等調整額	△11	253
法人税等合計	427	300
四半期純利益	927	862

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,355	1,163
減価償却費	255	249
役員退職特別功労引当金の増減額(△は減少)	—	△503
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	15	10
投資不動産賃貸料	△53	△53
投資不動産賃貸費用	20	22
受取保険金	△95	—
固定資産除却損	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	△45	△41
たな卸資産の増減額(△は増加)	△545	△360
仕入債務の増減額(△は減少)	655	584
その他	△153	△485
小計	1,408	584
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△15	△10
保険金の受取額	339	—
災害損失の支払額	△159	—
法人税等の支払額	△357	△642
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139	△94
投資不動産の賃貸による支出	△13	△15
投資不動産の賃貸による収入	53	53
投資有価証券の取得による支出	△13	△19
貸付金の回収による収入	4	4
その他	△11	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,400	1,050
長期借入金の返済による支出	△514	△391
自己株式の取得による支出	△1,595	—
自己株式の売却による収入	73	18
配当金の支払額	△307	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△944	329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150	171
現金及び現金同等物の期首残高	878	820
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,029	992

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。